



伊丹市議会

3月議会始まる

会期2月18日～3月24日

○2月補正予算案審議

○2020年度予算案審議

日本共産党
伊丹市議員団
ニュース

第356号
発行
2020年
2月20日

伊丹市千僧1-1
783-1234
(内線 7031)

2019年度補正予算案の柱

- 1、国の「GIGAスクール構想」に対応する小・中・高・特別学校の高速大容量校内通信ネットワーク整備
- 2、幼稚園・小・中学校の大規模改造、空調設備、外壁改修

日本共産党議員団から上原議員が議案質疑2月21日午前10時～

2020年度予算案の柱

- 1、市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編新病院の建設基本設計
- 2、新庁舎建設工事
- 3、みやのまえ文化の郷再整備(美術館・博物館の統合再編)
- 4、行政サービスにRPAソフト(ロボット化)やAI導入の調査・研究
- 5、保育所待機児解消(180名分の民間保育所整備支援)
- 6、教育のICT化に向けタブレット端末を今年度1500台導入(昨年度千台)



日本共産党議員団の代表質問は3月4日午後1時から

市立伊丹病院・近畿中央病院の統合再編で市民の医療はどうなるか、など来年度予算に対する市長の姿勢を質します。
(詳細は次号で)

令和2年3月定例会の日程

令和2年3月定例会の日程

2月	18日	火曜日	本会議（招集日）	補正予算等提案説明
	21日	金曜日	本会議（第2日）	補正予算等質疑・常任委員会付託
	25日	火曜日	本会議（第3日）	施政方針・当初予算等提案説明
	26日	水曜日	総務政策常任委員会	付託議案審査
	27日	木曜日	文教福祉常任委員会	付託議案審査
	28日	金曜日	都市企業常任委員会	付託議案審査
3月	2日	月曜日	予備日	
	3日	火曜日	本会議（第4日）	代表質問
	4日	水曜日	本会議（第5日）	代表質問・個人質問
	5日	木曜日	本会議（第6日）	個人質問
	6日	金曜日	本会議（第7日）	個人質問
	9日	月曜日	本会議（第8日）	個人質問、特別委員会設置・付託、補正予算等報告・議決
	10日	火曜日	予備日	
	11日	水曜日		
	12日	木曜日	・一般会計予算等審査特別委員会 ・特別会計並びに企業会計予算等審査特別委員会	付託議案審査
	13日	金曜日		
	16日	月曜日		
	17日	火曜日	予備日	
	24日	火曜日	本会議（最終日）	当初予算等報告・議決



上原 ひでき
090-3355-8251



ひさ村 真知子
090-4491-7521

市議会はネットで
視聴できます⇒

伊丹市議会
インターネット中継

日本共産党伊丹市議会議員団

<https://jcp-itami.org/>



補正予算議案質疑（上原ひでき議員） 2月21日(金) 10時～ の要旨

教育施設整備事業費のうち、LAN 整備工事について質問する

- ①すべての学校においてLAN 整備工事を行い、今後生徒ひとり1台パソコン整備をするとされているが、そのことが子どもたちにとってどのような教育効果があるのか。
- ②子どもたちがパソコン端末でそれぞれ異なる課題に取り組むことも想定されている。このことで集団の中での学び、人格の形成を目指す学校教育のあり方を根底から変えることになるのではないかと危惧するが、見解をお聞きする。
- ③来年度から小学校でプログラミング教育が本格的に始まり、いまだに現場は混乱して振り回されている状況ではないか。英語教育も含めて、次々と新たな課題が教育現場に押し寄せてきており、今後教師の負担はどうかお聞きする。

(第3種郵便物認可)

2月16日付け しんぶん 赤 旗

GIGASクールの構想



安倍政権が経済対策として2019年度補正予算に2318億円を盛り込んだ「GIGA（ギガ）スクール構想」。小・中学生に1人1台のコンピュータ端末を整備することで「誰一人取り残さない、個別最適化された学びを実現する」といいます。しかし、教育現場からは懸念の声が上がります。

(佐久間亮)

ギガスクール構想によるコンピュータ端末の需要増加は「国内市場一つ分に相当」（『日経』電子版1月23日付）と報じられています。

背景に経済界

そもそも文部科学省の審議会は16年、コンピュータ端末の「デジタル教科書」について、地域ごとにインターネッ環境などが異なることや健康への不安があることから、「全面的な導入を拙速に進めることは適当ではない」と報告していました。

ところがギガスクール構想は、22年度までに1人1台端末を実現し、全ての授業でフル活用する行程表を描きます。「全国学力テスト」にも端末を利用する計画です。強引な動きの背景には、公

教育への参入を目指す民間教育産業とともに、AI（人工知能）やロボット工学、ビッグデータなど新しい技術分野での国際開発競争に打ち勝つ人材育成を求める経済界の存在があります。

そこで出てくるのが1人1台端末による「個別最適化」された教育です。子どもたちが端末を使って学習すれば、一人一人の学校や家庭での学習状況、つまづきが学習ログ（学習履歴）としてコンピュータに自動的に記録されま

す。そうして蓄積したビッグデータを活用すれば、個々の子どもに応じた最適な学びが可能になるという理屈です。経済産業省の『未来の教室』とEdTech研究会は昨年6月、1人1台端末などギガスクール構想につながる提言を発表。提言は、子どもが教室でいっせいに授業を受ける現在の学校教育の仕組みを批判し、同じ教室にいても端末を使って一人一人が異なる教科や単元を学ぶことを、進むべき方向として示し

「最適化」の名で学びを分断

学習ログ蓄積

提言はまた、学習塾や音楽・スポーツ教室など民間教育サービスまで含んだ学習ログを幼児期から蓄積するよう要求。その情報の高校や大学の入学選抜への活用や、民間企業が利用できるようにする

Charters Get Kids Cubicle-Ready

December 13, 2013 / Samantha Winslow

Share 327 Tweet 54 Like 1 Post a Comment



米国の公設民営校の1人1台端末の授業を報じた「Labor Notes」の記事。記事によれば、学校を運営する会社側は時給15ドルの無免許のインストラクターが一度に130人の生徒を「監督」することで、年間約50万ドル節約できるとしている（「Labor Notes」ホームページから）

環境整備も求めています。大阪教職員組合の大瀬良篤副委員長は、ギガスクール構想がもたらすのは「最適化された学び」ではなく、コンピュータ端末による「学びの分断」だと指摘します。

「子どもたちがコンピュータ端末でそれぞれ異なる課題に取り組むようになれば、

「小学校で4月から始まるプログラミング教育もいまだに何をすればいいのか分からず、現場は振り回されている。コンピュータ端末を使うことが目的化すれば教師の負担を増やすことにもなりかねない。子どもたちが人との関わりの中で豊かに学び、教職員が専門性を発揮するには、コンピュータ端末でなく、教職員を増やすことが求められます」

「行政eye」では、社会保障や教育など行政の諸課題を随時とりあげていきます。

米国の公教育の民営化問題に詳しい教育研究者・鈴木大裕さん 1人1台端末を提言した経産省の研究会では、ボストン・コンサルティング・グループ（本社は米国）が事務局を務めました。米国で公立学校の廃校と、公設民営学校への置き換えによる公教育の民営化を推進してきた企業です。



米国では、学校や教員の評価が学力テスト

教員 コンピューターで代替

トで決まる地域が多く、都市部の貧困地域で深刻な教員不足が発生しました。その対策として出てきたのが非正規免許教員とコンピュータの導入です。コンピュータで授業を行うことで、正規免許を持たないアルバイトが、1人で130人の生徒を「監督」する事態も生まれています。

日本全国で教員不足が叫ばれているときに1人1台端末は財政的にも優先順位がおかしい。政府が出すのは初期投資の予算だけのことなので、数年後にはランニングコストが自治体の財政を圧迫します。日本でも教員不足をコンピュータで補う動きが出てこないか懸念しています。